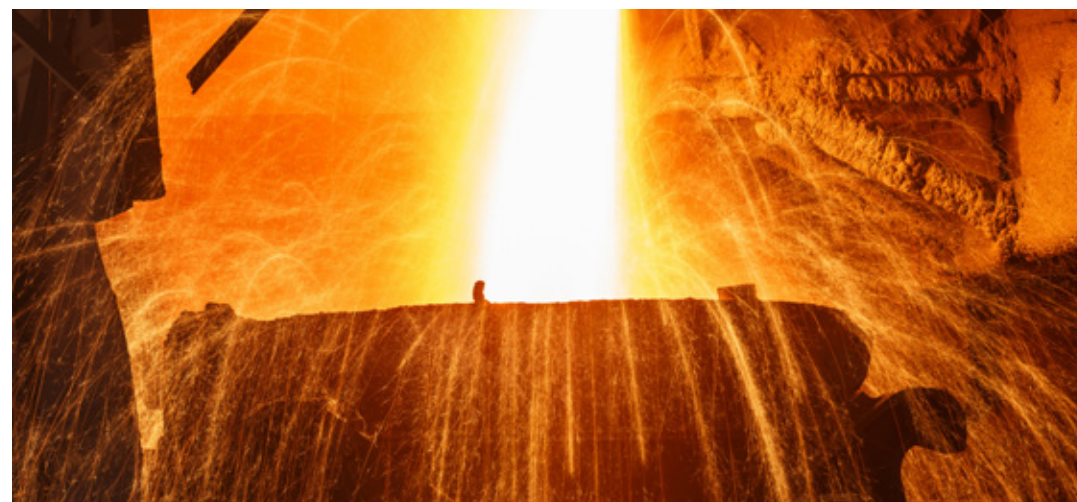


1. JFEグループの 価値創造

鉄の価値	7
価値創造のあゆみ	9
JFEグループの概要	11
価値創造プロセス	13
JFEグループの経営上の重要課題 (マテリアリティ)	15

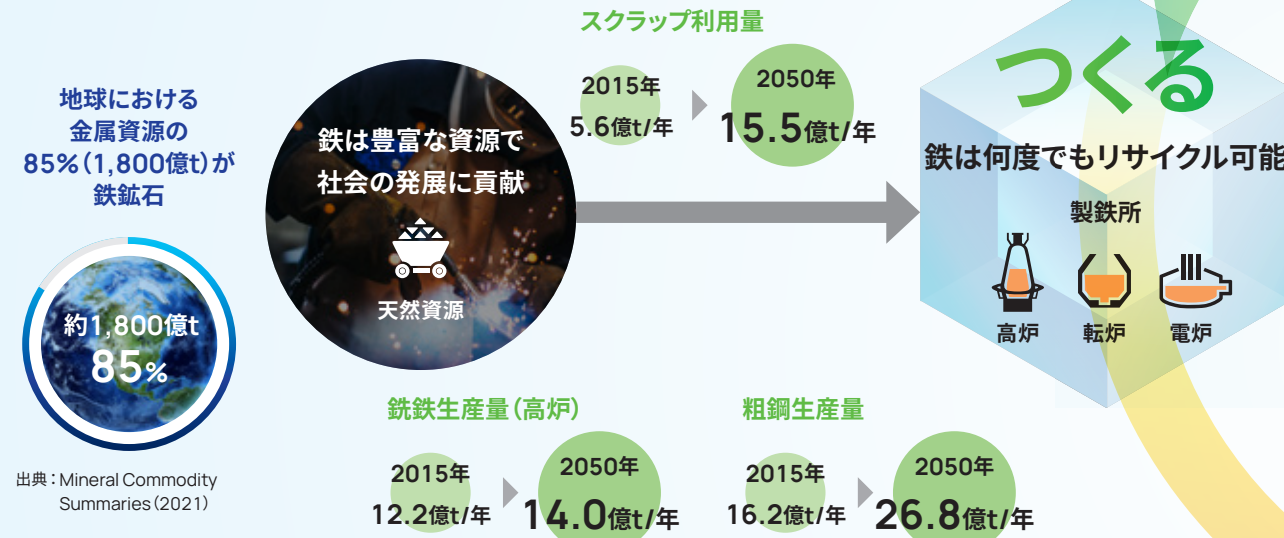


豊かな地球の未来のために 安全で快適な暮らしを支える鉄の魅力

鉄のLCA(ライフサイクルアセスメント)

「鉄」は、その優れたリサイクル性から、「つくる」「つかう」「リサイクル」という高度なバリューチェーンを構築し、何度でも何にでも生まれ変わります。そのため、「鉄」の環境影響はリサイクルを含めたライフサイクル全体で評価することが重要です。JFEスチールは、(一社)日本鉄鋼連盟が主導した鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷を定量化する活動に主要メンバーとして参加し、この計算方法のISO/JIS規格*を開発しました。この規格を用いると、地球温暖化などの環境影響はリサイクル性に優れた素材ほど小さくなるのが分かります。また、JFEスチールなど日本国内の高炉・電炉メーカー15社は、鉄鋼製品別のLCI(ライフサイクルインベントリ)データの日本平均値を作成し、公表しています。

※ ISO 20915: Life Cycle Inventory Calculation Methodology for Steel Products (2018.11)
JIS Q 20915: 鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法 (2019.6)



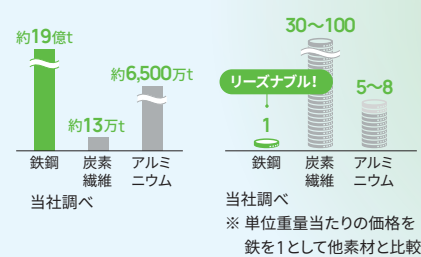
高い経済性と低い環境負荷

鉄は安定して大量に生産することにより、私たちの暮らしや社会を支えています。また、鉄の製造時のCO₂排出量は他の素材と比べて圧倒的に少なく、環境にやさしい素材です。鉄は社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」素材なのです。

低コストで大量生産が可能

鉄は、豊富な埋蔵量と長年の技術開発により、リーズナブルな価格で、安定的に大量供給され、社会の持続的な発展に貢献します。

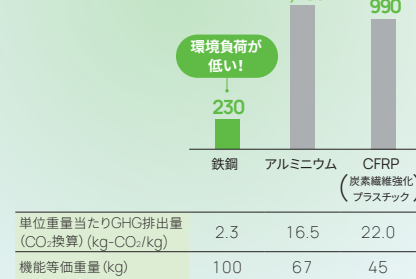
世界需要(2020年) 価格*



ほかの素材に比べ圧倒的に低い製造時の環境負荷

等価機能当たりの鉄鋼製品のGHG(温室効果ガス)排出量は、アルミや炭素繊維の4~5分の1程度です。

素材製造時のGHG排出量(CO₂換算)(kg-CO₂)

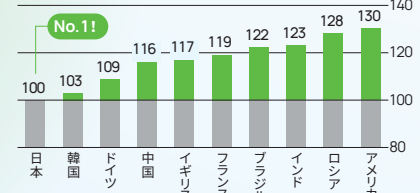


出典: WorldAutoSteelの公表データより作成

日本の鉄鋼業はエネルギー効率No.1

省エネルギー技術の開発・普及をはじめとする長年の環境保全の取り組みにより、日本の鉄鋼業(転炉鋼)は世界の主要国の中で最も低い環境負荷で鉄鋼を生産することができます。

日本を100とした指数(2015年)



リサイクル

鉄は磁性を利用し効率的に分離・回収

解体・収集

鉄は何度でも何にでも生まれ変わる

つかう

世界一の省エネ・環境技術でくらしや経済の持続的発展に貢献

加工・造り分け

自動車・建材など

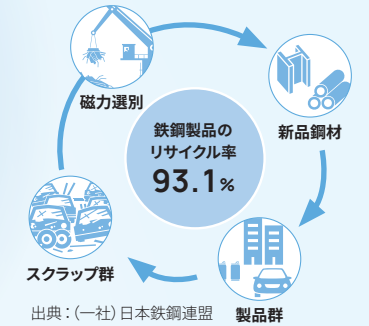
優れたリサイクル性

鉄は磁力による分離・回収が可能など、リサイクル性の優れた素材です。社会での使命を終えた後も、高効率な分離・回収により、高品質・高機能な製品に何度でも生まれ変わること、ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現しています。

鉄のクローズド・ループ・リサイクル

鉄という材料の持つ本来の性質を保ったまま、同じ鉄鋼製品の原料として何度でもリサイクルが可能です。新たに投入される天然資源消費量の削減、さらに環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図られることから、他の材料リサイクルであるオープン・ループ・リサイクル*よりも持続可能性(サステナビリティ)の点で優れています。

※ 材料の焼却による熱の利用や、材料の劣化・変化を伴うマテリアルリサイクルで、有限のリサイクル



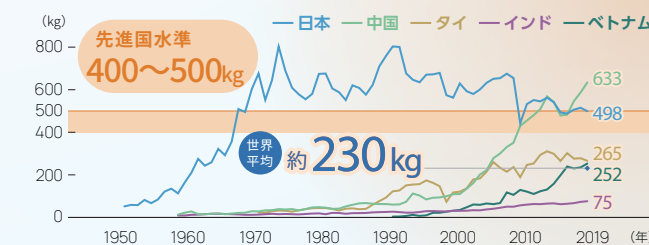
暮らしと社会を支える基盤

鉄は私たちの暮らしの中で、環境負荷の低減に貢献しています。例えば、強度を保ちながら板の厚みを薄くしたハイテン材(高張力鋼板)を自動車に使用することで、車体の衝突性能を維持したまま大きな軽量化効果を得ることができ、社会全体のCO₂排出量の削減に貢献しています。

グローバルベースでの成長可能性

一人当たりの鉄鋼年間消費量は全世界平均で230kg程度であり、新興国の経済成長に伴い、長期的には世界全体の鉄鋼需要は今後も成長を続けると考えられます。

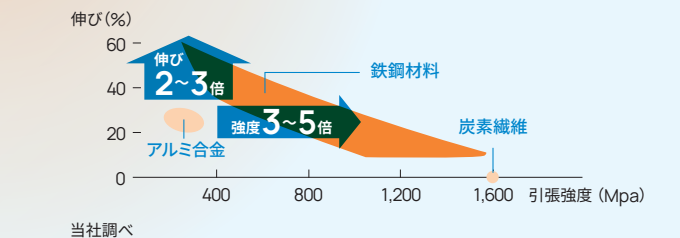
国別一人当たり鉄鋼年間消費量の推移(kg/人・年)



進化の可能性を秘める

鉄は、同じ硬さのアルミニウムと比べて2~3倍の伸び、同じ伸びなら3~5倍の強度になり、東京スカイツリーなど、時代とともに数多くの世界一の構造物の実現に寄与してきました。鉄には、まだまだ進化のポテンシャルがあり、社会の新たなニーズが鉄を進化させ、豊かな未来を支えます。

鋼・アルミ・炭素繊維の強度・伸びの比較



価値創造のあゆみ

JFEホールディングス JFEスチール JFEエンジニアリング JFE商事 ジャパン マリンユナイテッド

第7次中期経営計画 2021—2024年度

⇒詳細はP.25をご覧ください。



会社再編・設立

製造設備

研究施設・DX等

ESG（ガバナンス体制、気候変動、主要方針）

2002年(設立)～	2005年～	2010年～	2015年～	2020年～	
2002年9月 ■ JFEホールディングス設立 ■ 東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に上場 2003年1月 ■ 日本鋼管および川崎製鉄の会社分割契約書締結を承認 2003年4月 ■ JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE都市開発およびJFE技研を設立 ■ 川崎マイクロエレクトロニクスを完全子会社化 2003年12月 ■ 中国の広州鋼鉄企業集团有限公司と合併会社広州JFE鋼板有限公司を設立	2008年3月 ■ 日立造船およびJFEエンジニアリングからの株式取得によりユニバーサル造船を子会社化 2008年11月 ■ JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社を設立 2009年4月 ■ JFE技研をJFEスチールへ統合	2010年7月 ■ インド・JSWスチール社に資本参加 2011年4月 ■ JFE都市開発を吸収合併 2012年4月 ■ 電炉事業再編 新「JFE条鋼」発足 2012年7月 ■ 川崎マイクロエレクトロニクスが発行する全部の株式をメガチップスに譲渡 2012年10月 ■ JFE商事を株式交換により完全子会社化	2013年1月 ■ ジャパンマリンユナイテッドを設立(ユニバーサル造船とアイ・エイチ・アイマリンユナイテッドが統合) 2013年5月 ■ JFEスチール・ガルバナイズング(インドネシア)社を設立 2014年12月 ■ 米国鋼管問屋 Kelly Pipe 社を買収 2014年12月 ■ スタンダードケッセル・パワースステムズHD社を買収 2015年4月 ■ アラブ首長国連邦にアルガービヤ・パイパカンパニーを設立 2015年9月 ■ 台湾プラスチックグループのFHS社に資本参加	2016年8月 ■ メキシコにニューコア・JFEスチール・メキシコを設立 ■ JR東日本グループとJパイオフドリサイクル設立 2017年2月 ■ ベトナムにAGRIMECO社と建材加工商品の販売を行う合併会社「ASJ」を設立 2017年3月 ■ 宝武鋼鉄集団と中国で鉄粉事業の合併会社設立 2019年9月 ■ カナダの電磁鋼板加工会社のコジェント・パワー社を買収	2020年3月 ■ 三井E&Sプラントエンジニアリングの株式取得完了(JFEプロジェクトワン発足) ■ 中国宝武鋼鉄集団傘下の韶鋼松山と合併事業を開始 2021年1月 ■ 今治造船と合併会社「日本シッパード」を設立 2021年4月 ■ 三井E&S環境エンジニアリングの株式取得完了(JFE環境テクノロジー発足)
2003年11月 ■ 倉敷地区、第2高炉火入れ 2004年3月 ■ 京浜地区、第2高炉火入れ 2004年6月 ■ 千葉地区、第5高炉休止	2005年3月 ■ 福山地区、第5高炉火入れ 2006年3月 ■ 福山地区、第5コークス炉D団稼働 2006年4月 ■ 福山地区、第4高炉火入れ	2010年2月 ■ 倉敷地区、第3高炉火入れ 2010年12月 ■ 倉敷地区、第6コークス炉B団稼働 2011年5月 ■ 福山地区、第3高炉火入れ 2011年9月 ■ 仙台市向け震災廃棄物焼却炉の運転開始 2014年12月 ■ 福山地区、第3製鋼工場における3号転炉稼働	2015年7月 ■ 千葉地区、高機能鉄粉商品「クリーンミックス®」のNo.2クリーンミックス製造設備を稼働 2017年5月 ■ 出資するFHS社が第1号高炉に火入れ 2017年12月 ■ 西日本本部でリサイクルプラスチックパレット製造工場稼働 2018年11月 ■ Jパイオフドリサイクル 食品リサイクルプラント本格稼働	2019年11月 ■ 福山地区、第3コークス炉A団稼働 2019年12月 ■ 福山地区、No.3焼結機稼働	2020年3月 ■ 国内最適生産体制の構築に向けた構造改革の実施を決定 2020年4月 ■ 倉敷地区、第4高炉バンキング®(2022年12月高炉改修工事完工予定) 2020年6月 ■ 福山地区、第4高炉バンキング®(2020年9月再稼働) ※ 送風を停止し、再稼働可能な状態で休止すること 2021年6月 ■ 倉敷地区、第7連続製造設備稼働 ■ 福山地区、第3コークス炉B団稼働
2002年(設立)～	2005年～	2010年～	2015年～	2020年～	
2004年4月 ■ 新統合システム(経営管理系1期)稼働	2005年8月 ■ スチール研究所に「カスタマーズ・ソリューション・ラボ(CSL)」開設 2005年11月 ■ スチール研究所に「THINK SMART」開設 2006年3月 ■ 新統合システム「J-Smile」稼働 2008年9月 ■ 全社テレビ会議システム稼働	2010年2月 ■ 最適生産販売計画システム「J-Flessa」稼働 2014年10月 ■ スチール研究所が「カスタマーズセンター福山」を福山地区に開設	2016年8月 ■ 鉄鋼製品向け「ミルシート偽造判定システム」を稼働 2016年12月 ■ 出荷・納入業務の全地区統一システム「One JFE®」を稼働 2017年6月 ■ SCMの基盤となるJFE統合現品DBを運用開始 2018年3月 ■ グローバルリモートセンター(GRC)設立(海外を含む複数の商品プラントを統合的に監視) 2018年9月 ■ 日本IBMの「IBM®Watson」を活用した制御故障復旧支援システム「J-mAlister®」を全製造ラインに導入	2018年11月 ■ IT専門知識不要のデータ解析ツール「Pla'cello®プラッチェロ」を開発し、運用を開始 2018年12月 ■ AI画像認識による安全行動サポート技術導入 2019年2月 ■ 鉄鋼分野で世界最大級の大規模・疲労評価センターを開設 2019年7月 ■ ごみ焼却炉の完全自動運転を実現 2019年10月 ■ 社内データサイエンティスト養成のための階層別・系統的教育体制を構築 2019年11月 ■ 全高炉にデータサイエンス技術(高炉CPS)を導入 ■ 設備異常予兆検知システム(J-dscom®)の全社展開開始	2020年6月 ■ DX推進拠点「JFE Digital Transformation Center」開設 2020年7月 ■ ごみ焼却炉の完全自動運転システム「BRA-ING」を提供開始 2020年10月 ■ MR(複合現実)技術を活用した訓練シミュレータ導入
2004年6月 ■ 若手社員育成カリキュラム「JFEカレッジ開講」	2006年3月 ■ 当社株式の大規模な買付け行為に関する対応方針を導入 ■ 特別委員会を設置 2007年6月 ■ 社外取締役2名招聘 ■ 取締役の任期を2年から1年に短縮	2011年～ ■ ガーナ・ナイジェリアの各国教育省への机・椅子・缶詰の寄贈を開始 2011年11月 ■ 京浜地区、「フェロコックス」製造パイロットプラント稼働 2012年9月 ■ JR鶴見駅ビルに企業内保育所を開設 2014年3月 ■ 東京証券取引所「でなしこ銘柄」に初選定	2015年度 ■ 取締役会の実効性評価を開始 2015年10月 ■ 「JFEホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」を制定 ■ 指名委員会および報酬委員会を設置 2017年4月 ■ 千葉地区に事業所内保育所を開設(以降各事業所にて順次開設) 2017年6月 ■ JFEエンジニアリング、JFE商事の社長が取締役に就任 ■ 社外取締役・社外監査役を1名ずつ増員	2018年4月 ■ JFEグループ人権基本方針を制定 2018年8月 ■ JFEグループ「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定 2018年11月 ■ 政策投資銀行からの最高ランクの「DBJ健康経営格付」を取得 2019年2月 ■ 原料購買基本方針および行動ガイドラインを制定 2019年5月 ■ 「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同 2019年6月 ■ 当社の女性監査役就任	2020年6月 ■ 当社の女性社外取締役就任 2020年7月 ■ ESG投資の代表的指数「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定 2020年9月 ■ JFEグループのCO₂排出量削減目標を公表 2020年10月 ■ 福山地区でフェロコックス製造のための中規模設備の実証実験を開始 2021年2月 ■ BHP社と製鉄プロセスの低炭素化に向けた取り組みに関する覚書を締結 2021年5月 ■ JFEグループ環境経営ビジョン2050を策定 2021年5月 ■ 当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を廃止

JFEスチール

鉄鋼事業

国内2大鉄鋼一貫製鉄所体制による高い国際競争力を持ち、世界トップクラスの技術と商品開発力を活かした「お客様の多様なニーズにお応えする」高付加価値商品を提供。

JFEエンジニアリング

エンジニアリング事業

環境・エネルギー分野では多様な資源をグリーンエネルギーとして有効利用するための技術を提供、事業運営にも積極的に取り組む。橋梁など社会インフラ分野も世界に幅広く展開。

JFE商事

商社事業

鉄鋼製品を中心に、鉄鋼原料・非鉄金属・化学品・燃料・資機材・船舶から、食品・エレクトロニクスなど幅広く取り扱い、国内外を網羅したサプライチェーンを活用し、グローバルに事業を展開。

ジャパン マリンユナイテッド (持分法適用会社)

造船事業

国内トップクラスの建造能力と技術力を持ち、タンカー・コンテナ船・バラ積み船などの大型一般商船や、護衛艦・掃海艇などの各種艦艇、砕氷艦を建造。

外部環境と事業会社の取り組み概要

鉄鋼事業・商社事業

各製品市場と地域市場において、競合他社との競争が激化しています。国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたります。今後の少子高齢化に伴う国内市場の縮小や、国内およびアジアをはじめとする世界経済の状況等を背景とした国内外の鋼材需給の動向が当社グループの鋼材の販売量や価格に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ海外市場においては、中国の内需減少に伴う輸出の増加や、新興国における鉄鋼生産能力の拡大という構造的な変化によりますます競争が激化していく可能性があります。

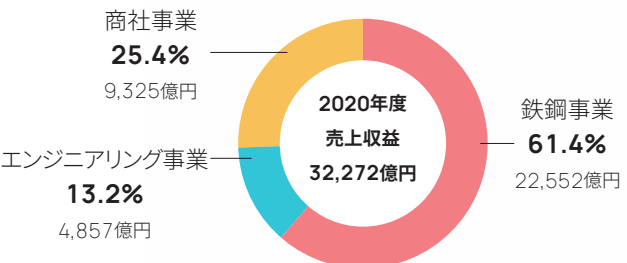
鉄鋼事業では、国内外の鋼材需給の変化に対応して生産数量の最適化を図るとともに、長期的な鋼材需給の動向を見据えて設備の統廃合等による最適な生産体制の構築を図ります。基幹製鉄所であるJFEスチール西日本製鉄所を中心に戦略的な投資を行い、コスト競争力を向上させることで、市場環境が変化しても収益を確保できる体制を整えていきます。販売面でも新興国ミルに対して技術優位性の高い商品の販売比率の拡大を進め、収益基盤の安定化を図ります。さらに、海外での垂直分業体制や海外鉄鋼メーカーへの出資による鋼材の現地製造を進めることで、海外市場環境の変化に柔軟に対応するグローバル供給体制の確立を進めます。

商社事業では、国内においては流通再編等を通じ販売力の強化を進めるとともに、基盤強化に必要な設備の更新をタイムリーに進めています。海外においてはグローバル4極体制における流通加工機能の強化を積極的に推進し、高付加価値分野におけるJFEスチール材の販売強化を進めています。さらに、海外におけるJFEグループ材（アライアンス先含む）や他サプライヤーの製品も活用しながら顧客におけるプレゼンスの維持・強化を図ります。

エンジニアリング事業

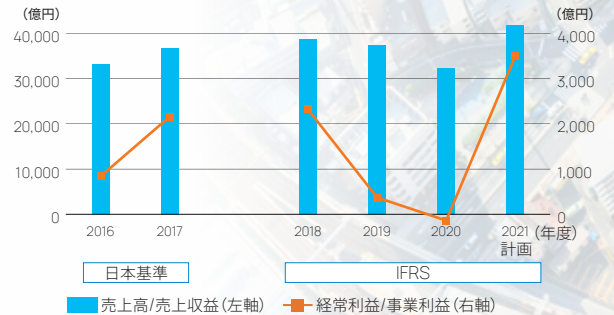
エンジニアリング事業においては、エネルギープラント・ごみ焼却炉等の環境施設・橋梁を中心とした設備のEPC（設計・調達・建設）を行っています。また、DBO（設計・建設・運転）案件における設備の運転保守の受託や、リサイクル・発電・電力小売等の運営型事業を自ら行っています。この事業のポートフォリオは、公共インフラ（ごみ焼却施設、橋梁等）関連が過半を占めています。国内経済状況及び国・自治体の方針・政策の影響等が受注状況を左右する可能性があるため、長期安定的な収益源として運営型事業を強化し、収益の安定化を図っています。

売上収益規模



※ 売上収益32,727億円には調整額△4,461億円を含みます。

売上収益／事業利益

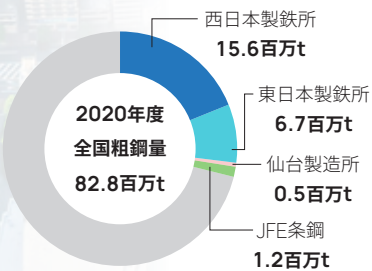


強み1. 製鉄所の競争力：集約された大規模製鉄所

JFEスチールの主要拠点

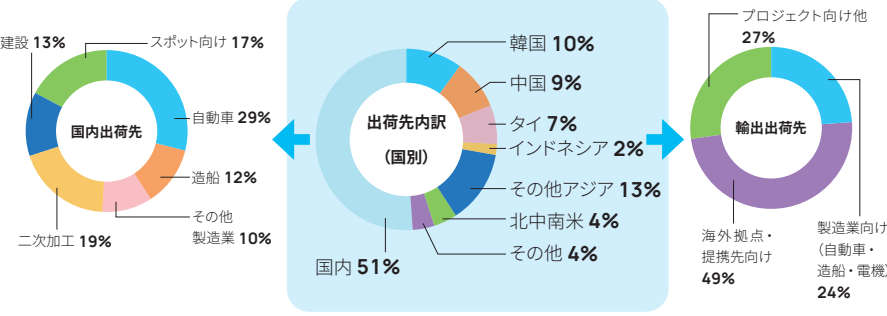


国内生産量



国内粗鋼生産量の約29%

強み2. 安定したお客様基盤



価値創造プロセス

外部環境

- 気候変動問題
- 国内少子高齢化による労働力不足
- 世界の新興国発展による人口増加
- 資源・エネルギーの需要増加
- インフラ設備の老朽化
- AI・IoT技術の発展
- モビリティ社会への移行

社会の持続的発展と
人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在に



目指す姿

社会的価値の創出

- ・カーボンニュートラルの実現
- ・安全で快適な暮らしへの貢献
- ・優秀な人材の確保と働きがいの実現
- ・地域社会との共生・共栄

経済的価値の創出

- ・キャッシュ・フローの拡大
- ・世界トップレベルの収益力の実現
- ・技術開発投資の継続
- ・ステークホルダーへの還元
- ・強靱な財務基盤の確立

アウトカム

インプット



知的資本

- ・研究開発費(2020年度)
362億円
- ・特許登録件数(2021年9月時点)
14,173件
※ JFEグループの国内登録特許件数



製造資本

- ・高炉数(2021年4月時点)
西日本製鉄所**6**基、東日本製鉄所**2**基
- ・拠点数(2021年4月時点)
109箇所、**22**の国と地域(グループ全体)



自然資本

- ・鉄鋼原料(2020年度)
58.7百万t
(鉄鉱石・石炭・石灰石)
- ・リサイクル原料(2020年度)
0.8百万t
(鉄スクラップ)



社会・関係資本

- ・お客様数(納入先)(2020年度)
約**24,000**件
※ JFEスチール・JFEエンジニアリング・JFE商事
単純合算(2020年度)



人的資本

- ・従業員数(2021年3月末時点)
64,371人(グループ連結)
- ・年間教育時間(2020年度)
約**67**万時間/年間
(事業会社単体合計:一人当たり約32時間/年間)



財務資本

- ・資本合計(IFRS)(2021年3月末)
1兆7,601億円

JFEホール

世界最高の技術に裏打ちされた

鉄鋼事業
(JFEスチール)

エンジニアリング
事業
(JFE
エンジニアリング)

ディングス

各事業が生み出す総合力

商社事業
(JFE商事)

造船事業
(ジャパンマリン
ユナイテッド)
(持分法適用会社)

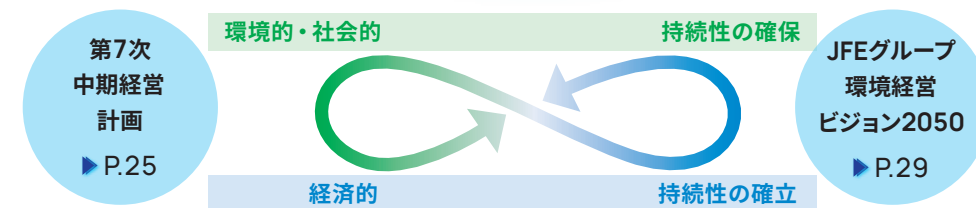
付加価値の高いJFEブランドを生み出す

ビジネスモデル(鉄鋼事業
商社事業) ▶ P.35

人々の“くらし”を力強く支え続ける

ビジネスモデル(エンジニア
リング事業) ▶ P.37

成長戦略



経営上の重要課題(マテリアリティ)

▶ P.15、57

事業活動の基本

コンプライアンス 人権の尊重
▶ P.77 ▶ P.75

コーポレートガバナンス
▶ P.78

マテリアリティの推進

アウトプット

マーケットへのアウトプット(2020年度売上収益:32,272億円)



自動車用鋼板



食器・厨房機器用鋼板



バイオマス発電設備



橋梁、橋梁用鋼材



都市環境プラント



超大型原油タンカー

2020年度実績

気候変動問題解決への貢献

JFEスチール
CO₂排出削減量: **1,080**万t
(2013年度比)

JFEエンジニアリング
CO₂削減貢献量: **965**万t

JFEスチール
水資源の循環利用: **93.0**%

DX推進による競争力向上

JFEスチール
データサイエンティスト: **350**人

お客様ニーズに応える 世界最高水準の技術力

国内特許公開件数: **1,113**件
※ 日本公開、PCT公開JP移行指定の合算値
高付加価値品比率: 約**40**%

新型コロナウイルス感染症の 影響を踏まえた緊急収益対策

コスト削減: **1,000**億円
資産圧縮: **1,800**億円

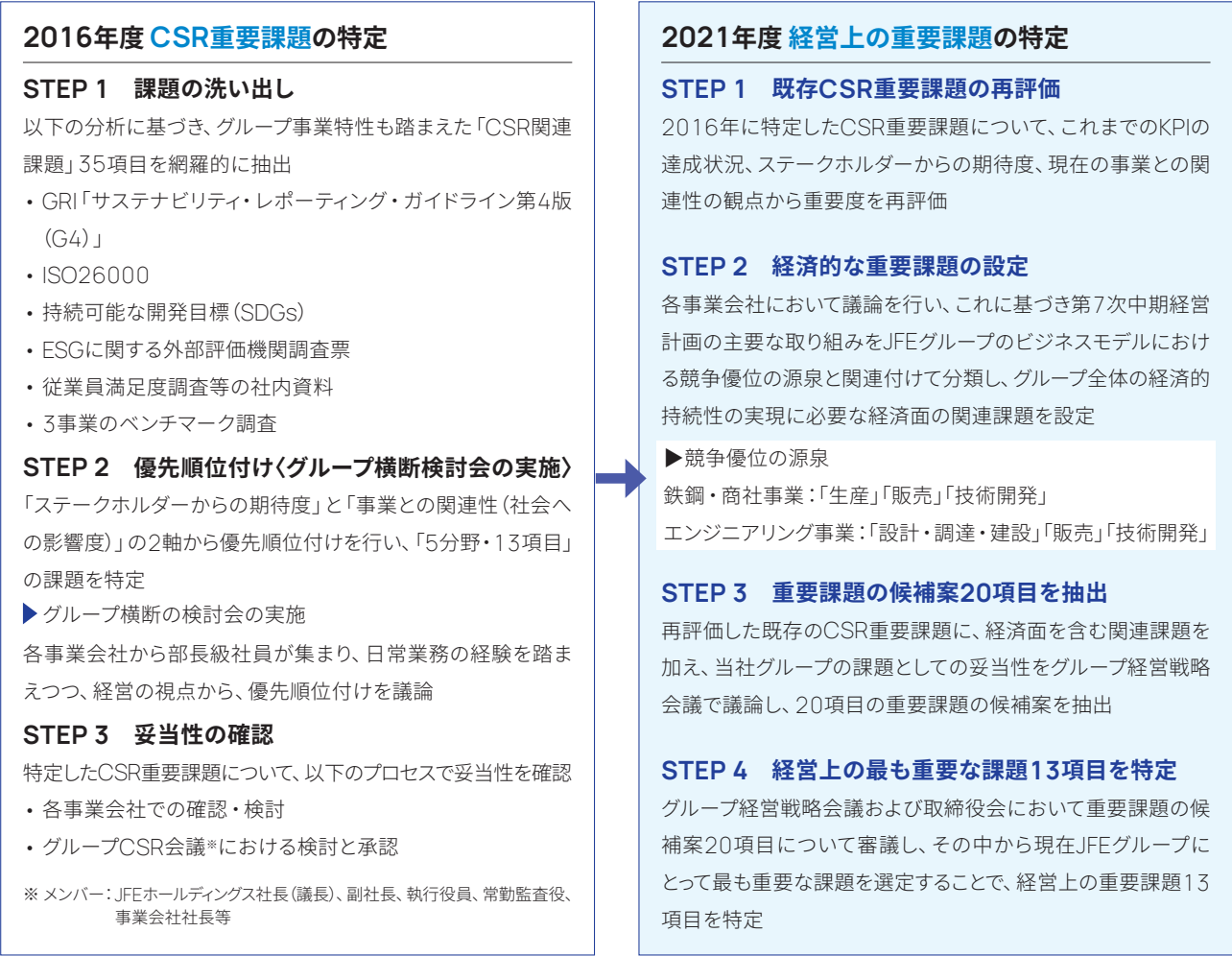
JFEグループの経営上の重要課題(マテリアリティ)

経営上の重要課題の特定

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば、社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。2016年には、グループ事業特性を踏まえた「社会からの期待事項」として35項目のCSR関連課題を網羅的に抽出し、①ステークホルダーからの期待度、②事業との関連性(社会への影響度)の両軸から優先順位付けを行うことにより、CSR重要課題(5分野、13項目)を特定しました。

2021年度は、第7次中期経営計画の策定において、「環境的・社会的持続性(社会課題解決への貢献)」を確かなものとし、「経済的持続性(安定した収益力)」を確立することが、JFEグループの持続的な発展のために重要であると認識し、これまでのCSR重要課題に、経済面の重要課題を加えて再編し、「**経営上の重要課題**」を特定しました。グループ一体となって経営上の重要課題に取り組み、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していきます。

重要課題特定のプロセス



重要課題に対するKPI

JFEグループでは、特定した重要課題への取り組みとして、KPIを設定しグループ一体となり取り組んできました。2020年度も前年度実績の評価を行うとともに、その評価結果やステークホルダーとの意見交換を踏まえてKPIを見直し、各課題に組み込みました。また、2021年度に特定した「**経営上の重要課題**」に対するKPIは、各事業会社における検討および経営会議での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て、設定しました。

▶ 2020年度の取り組み実績、および2021年度のKPIは、P.57をご覧ください。



	課題の分野	何を重要と捉えているか	重要課題（マテリアリティ）	関連するSDGs
事業活動	気候変動問題解決への貢献 （2050年カーボンニュートラル 実現に向けた取り組み） → P.29、65	●2050年カーボンニュートラル実現に 向けた取り組みの推進 ● グループのCO ₂ 排出量の削減 ● 社会全体のCO ₂ 削減への貢献拡大	● JFEグループの CO ₂ 排出量削減 ● 社会全体の CO ₂ 削減への貢献	
	労働安全衛生の確保 → P.71	●安全はすべてに優先する ●社員とその家族のこころとからだの 健康の維持	●労働災害の防止 ●社員とその家族の健康確保	
	多様な人材の確保と育成 → P.73	●すべての人材がその能力を最大限 発揮できる環境を整備 ●技術・技能の蓄積と伝承	●ダイバーシティ& インクルージョン ●人材育成の推進 ●働きがいのある職場の実現	
	生産・エンジニアリング 実力の強靱化 （DX推進等による世界トップ レベル収益力の実現）	●世界トップレベルの収益力を追求 ●DX推進等による生産効率、歩留、 労働生産性の向上 ●鉄鋼事業における量から質への転換 （構造改革の完遂） ●コスト削減によるコスト競争力強化と 質的競争力の確保	●生産・エンジニアリングの 高効率化とコスト競争力向上 ●商品・サービスの品質向上と 安定供給	
	商品・サービスの競争力強化 （高付加価値ソリューションの 提供による成長戦略の推進）	●マージンの拡大と安定収益力の確保 ●付加価値の高い商品・サービスの比 率の向上 ●技術ソリューション等を含む販売戦 略や成長事業拡大による安定収益 力の確保	●高い技術力を活かした商品・ サービスの付加価値向上に よる事業拡大 ●持続的成長を実現するための 販売戦略	
事業活動の 基本	コンプライアンスの徹底 → P.77	●企業倫理の徹底と法令遵守		
	人権の尊重 → P.75	●サプライチェーンにおける 人権尊重		

▶ 各重要課題に対するKPIはP.57をご覧ください。

KPIの達成によるROEの向上

